

# 統計ニュース

No.433

データ活用推進県  
わかやま



令和4年  
(2022)  
12月号

和歌山県の推計人口（令和4年11月1日現在）  
総数 902,377人（男425,306人、女477,071人）  
世帯数 396,109世帯

令和4年度「統計の日」標語  
集まれば 大きな力に 統計調査

発行 和歌山県企画部調査統計課 和歌山市小松原通1-1 TEL 073-441-2385(直通) FAX 073-441-2386

## 和歌山県鉱工業生産指数の動向（令和3年・令和4年上半期）

### 【令和4年上半期（1－6月期）の動向】

上半期の鉱工業生産は、半導体の不足に代表される部材調達難や国内外での新型コロナウイルス感染症拡大などの影響を受け、国内の製造業は全体的に弱めの活動状態となりました。本県においても、前述の影響に加え、各国が実施している金融政策に伴った円安の進展による「調達価格の上昇」などから、全国や近畿と同様に、停滞感のある、弱い生産活動の状況となりました。

本県における第1四半期は、部材調達難が継続する状況の中でも3月は新型コロナウイルス感染拡大による影響がやや和らぎ始めたことや、例年見られる、年度末における生産活動の活発化の動きが見られましたが、全体の生産活動はやや活発さに欠ける動きとなりました。第2四半期は、引き続き半導体不足などの部材調達難に加え、中国の上海市などでの都市封鎖（ロックダウン）の影響の顕在化などから、生産活動に下押しの影響が見られた状況となりました。但し、6月については、半導体の調達も進み、一部の業種では強めの動きも見られましたが、全体感としては、依然として停滞感の出ている生産活動が継続しているものと判断される状態でした。

### 【本県の主な業種の動き】（図1・表1）

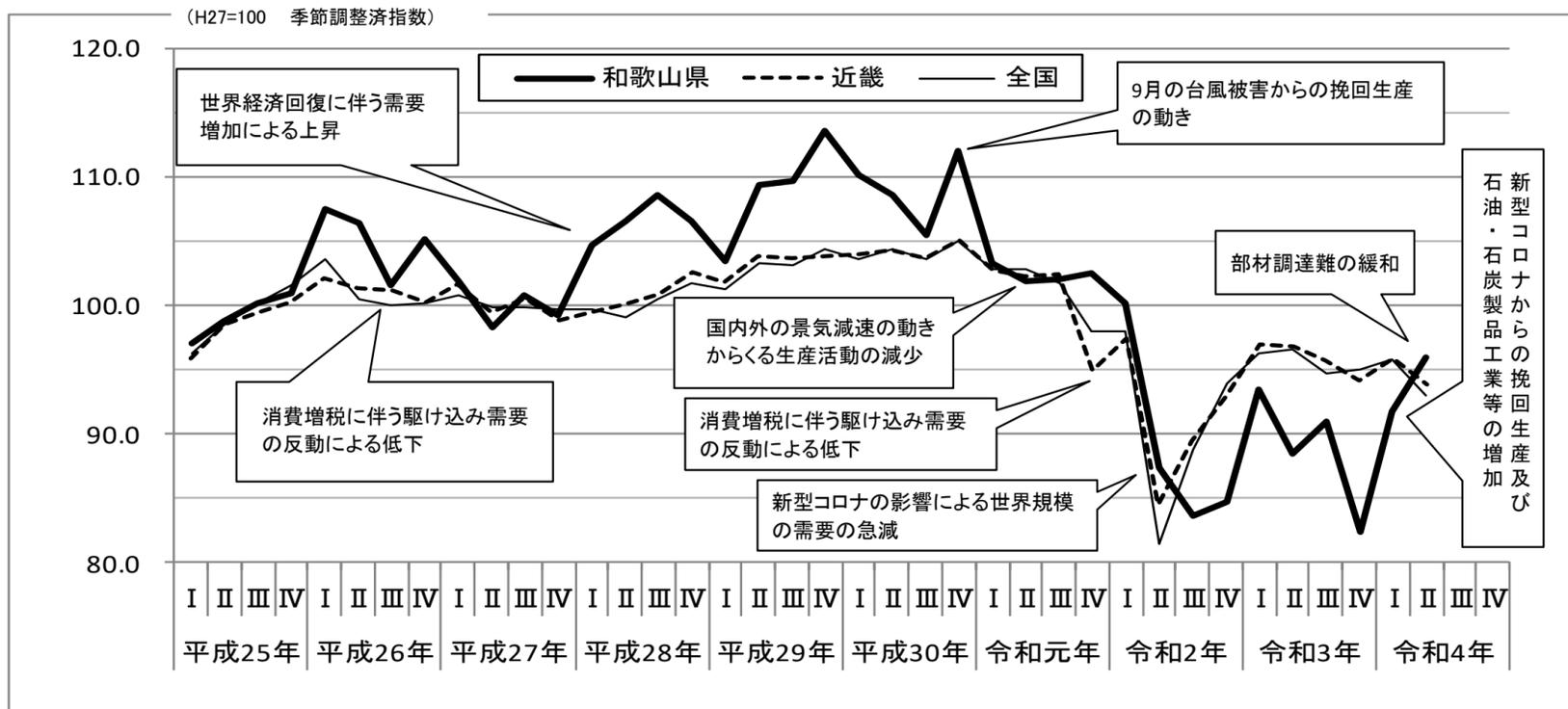
第1四半期（1－3月期）は前期と比べると、製造工業全体では+11.5%の上昇となりました。本県の主な5業種で見ると、鉄鋼・非鉄金属工業では▲0.6%の低下となりましたが、化学工業では+17.2%、はん用・業務用機械工業では+9.5%、生産用機械工業では+20.6%、石油・石炭製品工業では+62.2%と大きく持ち直しの動きとなりました。

鉄鋼・非鉄金属工業は、原油に代表されるエネルギー資源への鉄鋼需要の好調さを反映し、水準は低いものの底堅い動きとなりました。化学工業では、対消費者向けの衛生関連製品などが好調であり、はん用・業務用機械工業や生産用機械工業についても、海外需要の回復などにより、生産活動は共に上昇となりました。また、石油・石炭製品工業についても、大手石油メーカーにおける前期の定期点検終了による反動増の継続や行動制限緩和などにより、ガソリンを代表としたエネルギー関連需要などで、大きく上昇する形となりました。

続く、第2四半期（4－6月期）は、第1四半期からの持ち直しの動きが継続し、製造工業全体では+4.6%の上昇となりました。第1四半期と同様に、はん用・業務用機械工業が+10.1%、生産用機械工業は+40.8%、鉄鋼・非鉄金属工業も+7.3%、石油・石炭製品工業が+18.6%と主要5業種のうち4業種が前期より持ち直す動きとなりました。

化学工業については、▲3.5%の低下とやや弱い動きになりましたが、はん用・業務用機械工業や生産用機械工業といった機械系産業については、第2四半期の後半頃に半導体の調達が進んだことなどにより第1四半期よりも更に大きく持ち直す動きとなりました。また、鉄鋼・非鉄金属工業については、第1四半期と同様に、原油に代表されるエネルギー資源関連の鉄鋼需要の好調さを反映し、水準自体は低いものの底堅い動きとなり、石油・石炭製品工業については、行動制限緩和や社会経済活動の再開などにより、ガソリンを代表としたエネルギー関連需要などで、持ち直しの動きが継続する形となりました。

図1 生産指数（製造工業）の推移【四半期別】



注) 本文中に記載している指数については、暦年値は「原指数」、四半期値は「季節調整済指数」になります。

表1 生産指数（製造工業）の推移【四半期別】

(H27=100 季節調整済指数)

	全国		近畿		和歌山県		1.化学工業		2.はん用・業務用機械工業		3.鉄鋼・非鉄金属工業		4.生産用機械工業		5.石油・石炭製品工業	
	製造工業	対前期比 (%)	製造工業	対前期比 (%)	製造工業	対前期比 (%)	工業	対前期比 (%)	工業	対前期比 (%)	工業	対前期比 (%)	工業	対前期比 (%)	工業	対前期比 (%)
ウェイト					10,000.0		2,411.7		2,197.8		1,582.0		756.2		742.6	
令和2年 第IV	93.9	-	92.9	-	84.7	-	88.8	-	102.5	-	70.7	-	35.7	-	65.8	-
3年 第I	96.3	2.6	96.9	4.3	93.4	10.3	94.2	6.1	100.9	▲1.6	76.3	7.9	69.1	93.6	86.6	31.6
II	96.5	0.2	96.8	▲0.1	88.4	▲5.4	79.6	▲15.5	110.4	9.4	79.8	4.6	70.4	1.9	46.5	▲46.3
III	94.7	▲1.9	95.7	▲1.1	91.0	2.9	91.6	15.1	103.3	▲6.4	79.7	▲0.1	64.4	▲8.5	75.4	62.2
IV	95.0	0.3	94.1	▲1.7	82.3	▲9.6	79.0	▲13.8	92.4	▲10.6	79.5	▲0.3	49.0	▲23.9	57.9	▲23.2
4年 第I	95.8	0.8	95.9	1.9	91.8	11.5	92.6	17.2	101.2	9.5	79.0	▲0.6	59.1	20.6	93.9	62.2
II	93.0	▲2.9	93.8	▲2.2	96.0	4.6	89.4	▲3.5	111.4	10.1	84.8	7.3	83.2	40.8	111.4	18.6

和歌山県製造工業のうち、ウェイトの高い5業種のみ抜粋

【令和3年の動向】

始めに、令和3年の社会経済事象については、1月をピークにコロナ第3波の減少から始まり、春先以降でコロナワクチンの接種が開始され、ゴールデンウィーク以降から初夏にかけてコロナ第4波が発生、夏場には東京五輪が開催され、その後、コロナ第5波が発生し、冬場の始まりには、オミクロン株が登場するといった新型コロナウイルス感染症に振り回された年でした。

そのような中、本県の鉱工業生産指数は、自動車産業や情報通信産業などといった全国や近畿との産業構造の違いから、全国では前年比+5.5%、近畿では同+5.0%と共に上昇に転じましたが、本県は▲0.6%と、3年連続の低下となりました（表2）。令和3年の特徴としては、半導体不足に代表される部材調達難による影響が年明けから徐々に強さを増し、半導体不足の解消を目指し、秋口から年末にかけて半導体の確保に動きましたが、本県は、全国や近畿と比べ持ち直しの動きに遅れが見られた年となりました（表2・図2）。

上半期（1-6月期）は、第1四半期（1-3月期）が前期比+10.3%、第2四半期（4-6月期）が同▲5.4%の低下となり、下半期（7-12月期）の第3四半期（7-9月期）は同+2.9%の上昇とやや持ち直しの動きとなりましたが、年末にかけての、第4四半期（10-12月期）は同▲9.6%の低下に転じた形となりました（表1）。

【本県の主な業種の動き】

主な5業種について、化学工業では前年比▲7.6%、はん用・業務用機械工業では同▲1.3%、鉄鋼・非鉄金属工業では同▲3.8%、石油・石炭製品工業では同▲10.3%と、それぞれ低下となり、生産用機械工業が唯一同+49.2%の上昇となりました（表2）。

化学工業では、新型コロナウイルス感染予防対策に伴う衛生関連製品などに動きがありましたが、全体として数値は低下となり、はん用・業務用機械工業についても、米国の住宅向けの空調機器需要等の動きもありましたが、半導体不足などにより、数値は低下する結果となりました。また、鉄鋼・非鉄金属工業においては、大手鉄鋼メーカーの生産設備の休止等もあり、生産水準は低下する形となりました。石油・石炭製品工業についても需要が弱含む中、大手石油メーカーの火災事故や定期点検等による生産活動の低下により、悪かった前年を更に下回る結果となりました。

その一方で、生産用機械工業では海外需要の回復などにより、前年に続き、生産水準は持ち直しの動きが継続した状況となりました。

表2 生産指数（製造工業）の推移【歴年】

(H27=100 原指数)

	全国		近畿		和歌山県	
	対前年比	対前年比 (%)	対前年比	対前年比 (%)	対前年比	対前年比 (%)
平成25年	99.2	-	98.6	-	99.2	-
平成26年	101.1	1.9	101.2	2.6	105.5	6.4
平成27年	100.0	▲1.1	100.0	▲1.2	100.0	▲5.2
平成28年	100.0	0.0	100.8	0.8	106.8	6.8
平成29年	103.1	3.1	103.3	2.5	109.2	2.2
平成30年	104.2	1.1	104.2	0.9	109.2	0.0
令和元年	101.1	▲3.0	100.1	▲3.9	102.7	▲6.0
令和2年	90.7	▲10.3	91.3	▲8.8	88.9	▲13.4
令和3年	95.7	5.5	95.9	5.0	88.4	▲0.6

(参考) 本県の主な業種別生産指数

業種名	令和3年	対前年比 (%)
1 化学工業	85.6	▲7.6
2 はん用・業務用機械工業	101.4	▲1.3
3 鉄鋼・非鉄金属工業	78.5	▲3.8
4 生産用機械工業	62.8	49.2
5 石油・石炭製品工業	68.6	▲10.3

《鉱工業生産指数とは》

■ 鉱工業生産指数

鉄鋼や一般機械、電気機器などのほかに食料品や衣料品といった様々な製品を含む鉱工業製品の生産数量を基準年（平成27年）を100として数値化したもの（企業の生産状況を見るもので、金額ベースのものではない。）

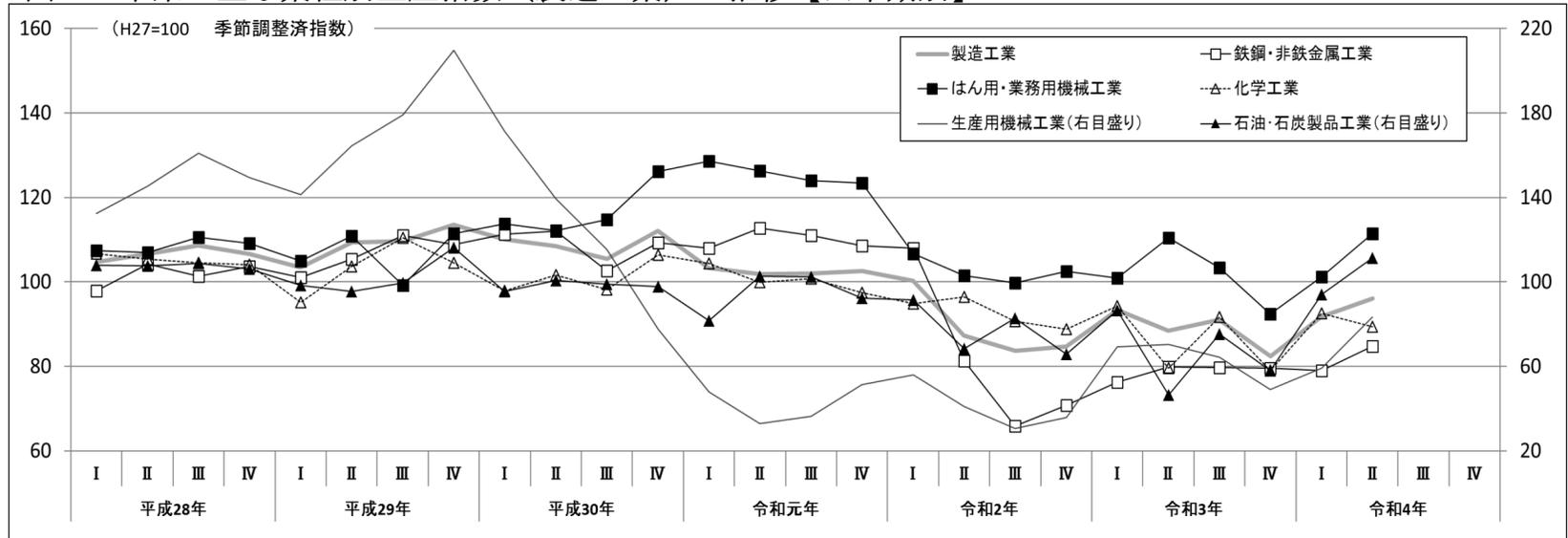
■ 原指数と季節調整済指数

基本的に前年同月や暦年での比較に用いられる「原指数」と、同年前月や四半期毎での比較に用いられる「季節調整済指数」がある。

■ 年間補正

鉱工業生産指数は、年間補正をもって確定値となる。公表時期は毎年6月頃となっている（令和4年の数値は年間補正前の数値であるため、令和5年の年間補正で確定となる。）

図2 本県の主な業種別生産指数（製造工業）の推移【四半期別】

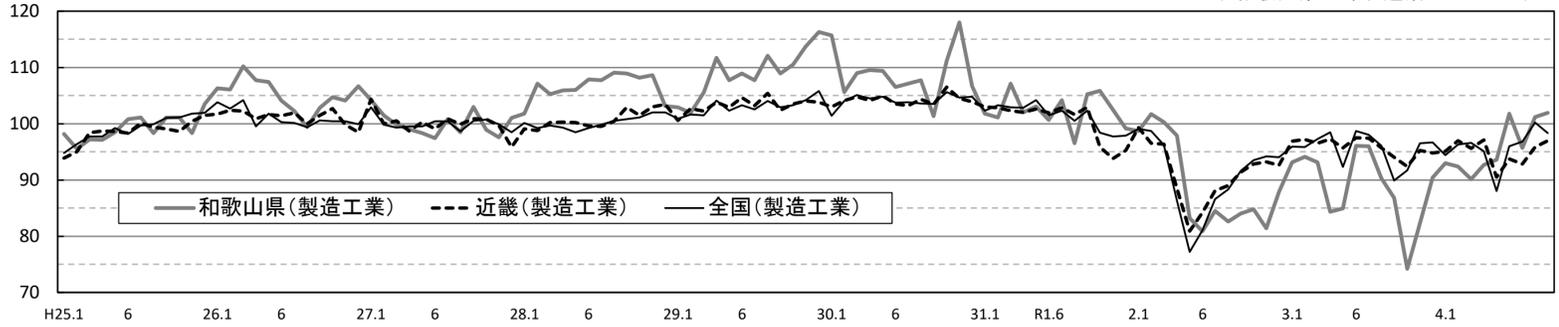


# 指標の動向

## 1 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(季節調整済指数)＜全国・近畿との比較＞

(和歌山県・全国・近畿:H27=100)



(出典：＜和歌山県＞和歌山県鉱工業生産指数、＜近畿＞近畿経済産業局、＜全国＞経済産業省)

年.月	和歌山県製造工業							全国製造工業	近畿製造工業
	鉄鋼	金属製品	機械	化学	石油・石炭	プラスチック製品			
	平成27(2015)年=100 (原指数)							(原指数)	
平成30(2018)	109.2	109.5	113.8	117.9	101.2	98.1	109.8	104.2	104.2
令和元(2019)	102.7	110.3	94.3	100.8	100.5	95.4	102.2	101.1	100.1
2(2020)	88.9	81.3	92.6	85.0	92.6	76.5	111.9	90.7	91.3
3(2021)	88.4	78.1	92.2	89.9	85.6	68.6	113.7	95.7	95.9
	(季節調整済指数)							(季節調整済指数)	
2022. 3	90.1	73.0	51.7	92.7	90.8	97.7	113.1	96.6	95.6
4	92.7	81.4	30.9	93.9	89.7	110.3	109.8	95.1	97.1
5	93.6	87.0	77.6	92.2	83.7	113.2	111.7	88.0	90.5
6	101.8	85.4	82.1	120.4	94.9	110.6	108.7	96.0	93.7
7	r 95.7	91.3	93.6	94.7	r 89.0	115.6	107.8	96.8	92.8
8	p101.2	95.1	166.4	99.6	p 98.1	89.8	104.9	100.2	95.8
9	p101.9	85.3	113.3	115.0	p 100.4	91.4	102.0	98.3	97.0

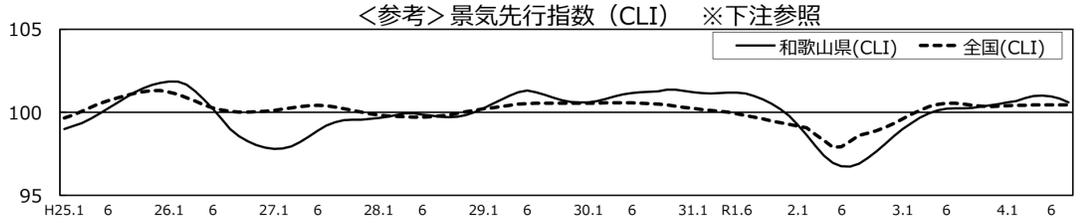
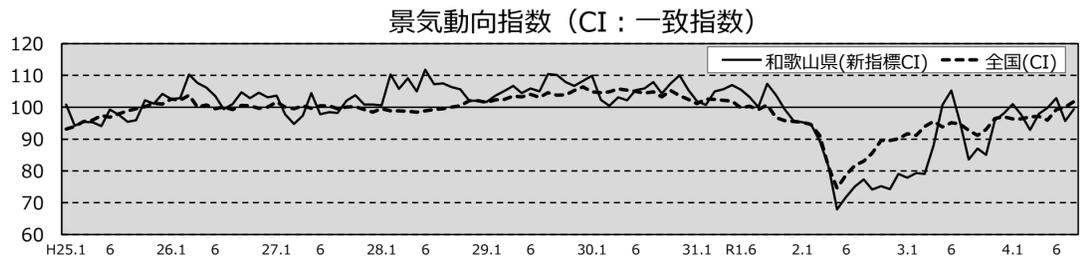
注1) 「p」は速報値、「r」は改定値です。

注2) 全国・近畿・和歌山県については、令和3(2021)年分は年間補正後、令和4(2022)年1月以降は季節調整済後の値となっていますので、注意願います。

注3) 近畿速報分については、令和4年8月分公表時より、年間補正済及び季節調整済済の値となっています。

## 2 景気動向指数

年.月	景気動向指数			景気先行指数
	新指標CI	DI	CLI	
	2015年=100			
平成27(2015)	100.0	51.8	98.8	
28(2016)	106.1	51.8	99.8	
29(2017)	106.3	58.9	100.8	
30(2018)	105.4	48.2	101.1	
令和元(2019)	103.0	46.4	100.9	
2(2020)	79.6	43.5	97.7	
3(2021)	89.6	63.7	100.0	
2022. 3	92.8	14.3	100.8	
4	98.0	28.6	101.0	
5	99.8	57.1	101.0	
6	102.9	71.4	101.0	
7	95.7	28.6	100.8	
8	99.4	57.1	100.6	



注1) CI：各指標の前月比での変化率を1つの指標に合成したものの、景気の変動の相対的な大きさやテンポを示します。

DI：景気に敏感な経済指標を3ヶ月前と比較し、50%を基準に景気判断する方法。景気の方向性を示します。

CLI：地域の景気動向を的確・早期に把握するために作成されたOECD基準の景気先行指数です。(資料出所 関西学院大学産業研究所)

注2) 新指標CIは平成18年1月から作成しています。

(それ以前の数値をご利用になる方は、引き続き旧指標CIも作成していますので、調査統計課までお問い合わせください。)

DIについて令和4年2月に見直しを行い、平成18年1月分まで遡及して改訂しています。

## 3 消費者物価指数、家計消費支出

年.月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業向けサービス価格指数	国内企業物価指数	家計消費支出(月平均) (農林漁家世帯を含む)		
	和歌山市	全国	和歌山市	全国			和歌山市		全国
							二人以上の世帯	勤労者世帯	
	(2020年=100)				(2015年=100)	(2020年=100)	千円	千円	千円
平成26(2014)	98.2	97.5	98.7	98.0	98.9	102.1	265.0	319.2	318.8
27(2015)	98.7	98.2	99.1	98.5	100.0	99.7	278.5	327.1	315.4
28(2016)	98.9	98.1	99.1	98.2	100.3	96.2	247.2	274.4	309.6
29(2017)	99.4	98.6	99.3	98.7	101.0	98.4	238.9	275.0	313.1
30(2018)	100.2	99.5	99.9	99.5	102.2	101.0	224.9	248.6	315.3
令和元(2019)	100.0	100.0	100.1	100.2	103.3	101.2	242.2	263.7	323.9
2(2020)	100.0	100.0	100.0	100.0	104.2	100.0	245.5	290.7	305.8
3(2021)	99.7	99.8	99.6	99.8	105.1	104.6	225.7	252.4	309.5
2021. 9	100.1	100.1	99.7	99.8	105.1	106.0	219.7	241.3	295.8
10	99.9	99.9	99.6	99.9	105.5	107.7	230.3	243.8	312.7
11	100.1	100.1	99.8	100.1	105.8	108.4	224.7	251.4	304.2
12	100.0	100.1	99.7	100.0	106.1	108.4	262.1	295.3	344.1
2022. 1	99.9	100.3	99.7	100.1	105.7	109.4	291.1	384.2	314.4
2	99.8	100.7	99.8	100.5	105.7	110.3	244.4	300.0	285.3
3	100.1	101.1	100.2	100.9	106.6	111.4	293.6	355.7	343.7
4	100.4	101.5	100.4	101.4	106.9	r 113.2	239.6	288.1	344.1
5	100.6	101.8	100.6	101.6	106.8	r 113.3	211.2	224.2	315.0
6	100.8	101.8	100.8	101.7	107.1	r 114.3	215.2	232.9	300.5
7	101.2	102.3	101.2	102.2	107.3	r 115.2	294.4	380.5	317.6
8	101.3	102.7	101.3	102.5	r 107.1	r 115.7	275.5	341.3	322.4
9	102.0	103.1	101.7	102.9	107.3	116.8	238.5	270.7	314.0

注1) 勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち、勤労者世帯」を指します。

注2) 「r」は訂正值です。注3)国内企業物価指数は、2022年6月に公表された2020年基準となっています。

#### 4 賃金, 労働時間

(常用労働者数30人以上の事業所, 調査産業計常用労働者1人月平均)

年.月	現金給与総額				和歌山県			全国	
	和歌山県	全国	前年(同月)比		総実労働時間	うち 所定内	うち 所定外	総実労働時間	うち 所定内
			和歌山県	全国					
	千円	千円	%	%	時間	時間	時間	時間	時間
平成26(2014)	316.9	367.9	0.9	1.1	145.8	135.9	9.9	149.1	136.3
27(2015)	309.1	361.7	-1.1	0.1	149.8	136.9	12.9	148.7	135.8
28(2016)	310.0	365.8	0.4	1.1	148.7	135.2	13.5	148.5	135.8
29(2017)	301.6	368.0	-2.6	0.5	146.0	133.4	12.6	148.4	135.7
30(2018)	312.3	372.2	3.5	1.2	143.6	131.5	12.1	147.4	134.9
令和元(2019)	309.3	371.5	-0.9	-0.2	143.6	132.6	11.0	144.5	132.1
2(2020)	307.1	365.1	-0.6	-1.7	140.2	130.3	9.9	140.4	129.6
3(2021)	324.2	368.5	5.4	1.0	145.9	135.0	10.9	142.4	130.8
2021. 9	264.8	304.5	4.4	1.3	147.3	135.9	11.4	141.4	130.1
10	269.7	305.6	4.9	1.0	148.3	137.2	11.1	144.8	133.1
11	276.6	319.1	2.0	1.1	150.3	138.5	11.8	145.8	133.7
12	593.8	668.5	7.5	0.4	149.2	137.4	11.8	144.5	132.2
2022. 1	282.8	310.1	0.0	1.8	136.6	124.8	11.8	136.9	125.1
2	260.6	305.2	-0.4	2.5	136.7	125.5	11.2	136.6	124.7
3	283.8	330.6	1.2	3.4	141.4	130.2	11.2	144.5	131.9
4	268.3	321.8	-2.7	2.6	149.2	137.2	12.0	149.0	136.1
5	275.0	314.1	2.4	1.7	137.5	125.8	11.7	137.6	125.9
6	515.0	561.9	5.5	2.7	152.0	139.5	12.5	149.6	137.5
7	329.8	439.5	-6.0	3.3	145.6	134.0	11.6	147.0	134.9
8	271.7	313.4	-1.0	2.5	141.5	129.5	12.0	139.1	127.8
9	264.8	314.1	0.0	3.1	146.9	134.0	12.9	144.0	131.8

注1) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。  
注2) 令和4年1月に30人以上規模の事業所の部分入替えを行ったため、公表値に断層が生じています。

#### 5 労働力需給

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年.月	和歌山県						全国	
	求人倍率		求職者数		求人数		求人倍率	
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効
	倍	倍	人	人	人	人	倍	倍
平成26(2014)	1.53	0.99	3,672	15,173	5,654	15,175	1.66	1.09
27(2015)	1.62	1.05	3,623	14,790	5,985	15,904	1.80	1.20
28(2016)	1.78	1.16	3,378	14,036	6,149	16,621	2.04	1.36
29(2017)	1.93	1.27	3,227	13,356	6,284	17,196	2.24	1.50
30(2018)	2.01	1.34	3,077	12,843	6,365	17,494	2.39	1.61
令和元(2019)	2.15	1.41	3,062	12,933	6,323	17,653	2.42	1.60
2(2020)	1.78	1.05	3,053	14,798	5,449	14,854	1.95	1.18
3(2021)	1.91	1.09	3,109	14,751	5,969	16,541	2.02	1.13
	(季節調整済指数)						(季節調整済指数)	
2021. 9	1.92	1.13	3,139	14,943	6,349	16,776	2.05	1.15
10	1.99	1.13	3,109	14,987	6,493	17,385	2.03	1.16
11	1.83	1.13	2,860	14,594	6,274	17,711	2.08	1.17
12	2.02	1.14	2,190	13,456	5,852	17,275	2.19	1.17
2022. 1	1.88	1.16	3,550	14,023	6,356	17,246	2.16	1.20
2	1.80	1.13	3,062	14,366	5,744	16,842	2.21	1.21
3	2.01	1.13	3,400	14,930	6,278	16,974	2.16	1.22
4	2.04	1.14	4,325	15,771	6,256	16,627	2.19	1.23
5	1.88	1.17	3,398	15,975	5,857	16,960	2.27	1.24
6	1.97	1.17	3,179	15,619	6,287	17,023	2.24	1.27
7	2.09	1.17	2,851	14,979	5,911	16,726	2.40	1.29
8	1.79	1.13	2,939	15,035	5,665	16,785	2.32	1.32
9	2.13	1.15	2,909	14,813	6,344	17,001	2.27	1.34

注) 各月の数値は、令和4年版の季節調整値に改訂済です。各年の数値は、求人倍率は暦年、求職者数及び求人数は年度単位です。

#### 6 県内主要経済指標

年.月	公共工事 請負金額 (注)	建築物着工床面積		新設着工住宅		百貨店・ スーパー販売額 (百貨店+ スーパー)	企業倒産 東京商工リサーチ和歌山支店調べ	
		居住専用	非居住専用 (併用等を含む)	戸数	床面積		件数	負債総額
	億円	千㎡	千㎡	戸	千㎡	百万円	件	百万円
平成26(2014)	2,196	487	390	5,014	485	123,459	95	17,092
27(2015)	1,531	457	444	4,909	459	124,228	83	23,306
28(2016)	1,429	486	326	4,806	483	125,341	93	7,262
29(2017)	1,293	433	289	4,539	439	123,655	77	6,101
30(2018)	1,488	472	403	4,935	483	121,087	80	14,348
令和元(2019)	1,585	502	424	5,188	507	118,759	86	3,174
2(2020)	1,847	428	306	4,514	432	113,617	90	9,658
3(2021)	1,806	450	297	4,591	449	109,260	63	12,197
2021. 9	227	47	27	457	46	8,641	5	925
10	128	47	22	420	47	8,711	1	10
11	70	37	21	392	37	9,021	6	200
12	58	42	49	449	42	10,713	5	775
2022. 1	72	39	30	454	40	10,056	3	242
2	79	38	27	364	37	8,416	3	50
3	182	32	12	353	33	8,520	10	148
4	189	37	46	389	37	8,648	7	1,818
5	198	34	12	375	34	8,675	4	140
6	173	36	21	344	36	8,762	10	220
7	145	36	21	358	36	9,095	15	2,646
8	177	43	31	436	43	9,364	2	199
9	166	50	40	531	50	8,504	6	245

注) 西日本建設業保証(株)の前払金保証実績による請負金額です。